

## 略歴書

### 福和 伸夫 (ふくわ のぶお)

名古屋大学減災連携研究センター センター長・教授  
工学博士、一級建築士、構造設計一級建築士



【専門分野】 建築構造、耐震工学、地震工学

【本会活動】 理事 (2008～2010)、副会長 (2013～2015)

#### 【略歴】

- 1979年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業
- 1981年3月 名古屋大学大学院工学研究科修了
- 1981年4月 清水建設 (株)
- 1991年4月 名古屋大学助教授 (工学部)
- 1997年4月 名古屋大学教授 (先端技術共同研究センター)
- 2001年4月 名古屋大学大学院教授 (環境学研究科)
- 2012年1月 名古屋大学教授 (減災連携研究センター)

#### 【受賞】

- 日本建築学会賞 (2003)
- 文部科学大臣表彰科学技術賞、グッドデザイン賞新領域デザイン部門 (2007)
- 日本建築学会教育賞、地域安全学会技術賞 (2008)
- 日本災害情報学会廣井賞、日本耐震グランプリ (2009)
- 防災功労者防災担当大臣表彰 (2014)
- ジャパンレジリエンスアワード最優秀レジリエンス賞、免震構造協会普及賞 (2015)

#### 【委員会活動】

- 中央防災会議、東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 (2011年5月～9月)
- 内閣府、南海トラフの巨大地震モデル検討会 (2011年8月～2015年12月)
- 地震調査研究推進本部、政策委員会 (2016年4月～)、総合部会 (2009年4月～)
- 気象庁、長周期地震動に関する情報検討会 (2012年10月～)
- 文部科学省、防災科学技術委員会 (2009年10月～)
- 国土交通省、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会 (2013年4月～)
- 国土交通省中部地方整備局、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 (2011年10月～)
- 愛知県、地震対策有識者懇談会 (2002年1月～)
- 名古屋市、防災会議地震対策専門委員 (2011年8月～2014年3月)
- 三重県、防災会議被害想定調査委員会 (2012年8月～2014年3月)
- 静岡県、防災・原子力学会議 地震・火山対策分科会 (2012年6月～)
- など

## 【著書および主要論文】

- X. Wen, F. Zhou, N. Fukuwa and H. Zhu : A simplified method for impedance and foundation input motion of a foundation supported by pile groups and its application, Computers And Geotechnics, Vol. 69, pp. 301-319, 2015. 9
- 高橋武宏、福和伸夫：2011年東北地方太平洋沖地震における戸建免震住宅の免震層変形と足柄平野の地盤震動特性との関係、日本建築学会構造系論文集、第78巻、第694号、pp. 2123-2132、2013. 12
- 平井敬、福和伸夫：3次元有限差分法と相反定理を用いた堆積盆地の地盤震動性状の評価手法、日本建築学会構造系論文集、第78巻、第694号、pp. 2083-2091、2013. 12
- 倉田和己、福和伸夫、護雅史、飛田潤：強震動データの活用と説明力向上により利用者の想像力を喚起し耐震化を誘導するための建物応答シミュレーションソフトウェア開発、地域安全学会論文集、17号、10p.、2012. 7
- 林章二、牧原慎一郎、福和伸夫、飛田潤：建物被害調査資料に基づく1923年関東地震における鉄筋コンクリート造建物の被害に関する研究、日本建築学会構造系論文集、第648号、pp. 251-260、2010. 2
- 河合真梨子、福和伸夫、護雅史、飛田潤：地震ハザードの説明力向上のための地名活用に関する研究—地形に由来する分類方法の提案と活用可能性の検討—、日本建築学会構造系論文集、No. 636、pp. 409-416、2009. 2
- 高橋広人、福和伸夫、林宏一、飛田潤：地盤モデルに基づく2地点間の伝達関数と地震観測記録を用いた任意地点における地震動の推定、日本建築学会構造系論文集、第609号、pp. 81-88、2006. 11

## 【所信】

役員候補者推薦委員会から会長候補者に推薦されましたこと光栄に存じます。東日本大震災や熊本地震の被災地の早期復旧・復興を図ると共に、南海トラフ地震や首都直下地震の抜本的被害軽減を果たすため、推薦をお受けすることにいたしました。

私は、10年間、ゼネコンで原子力発電施設や建築物の耐震研究、宇宙構造物、環境振動等の研究に携わった後、地元・名古屋に戻り、25年間、建築耐震や地域防災の教育・研究に携わり、合わせて地域の減災活動に多くの時間を投入してきました。その中で、災害軽減の要は地域力にあり、Think Globally, Act Locally. の態度で、地域社会のやる気を引き出し、産官学民の力を結集することの大切さを身に染みて感じてきました。

被害軽減には、即効薬はなく、地道な個々人の対策の集積しかないと思っています。高度な先端研究も必要ですが、安価で誰でもが使える底上げ型の技術が有用だと思います。熊本地震でも、改めて住宅の耐震化の大切さを実感しました。地震工学の研究成果を被害軽減に結び付けるには、国民の防災行動を誘発するよう、研究者自らが率先市民として息長く続ける必要があります。災害を未然に防ぐため、社会の多様性を受け入れ、部分最適化を脱して全体最適化を志向し、時間軸（事前・最中・事後）と空間軸（垂直連携と水平連携）の総力を結集する必要があります。地震工学会はその要の役割を果たせる組織です。

自律・分散・協調型の社会を構築するためには、各地域を魅力的にし、若者が地域に残り、自ら地域力を育むしかありません。首都圏に集中する地震工学研究者の協力の下、各地の研究者が主体的に地元の防災力向上に寄与していける方策を考えたいと思います。また、国難とも言える南海トラフ巨大地震が発生した場合に、地震工学会がどのような役割を果たすことができるかの事前検討も必要だと感じています。